

株 主 各 位

東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
株 式 会 社 テ セ ッ ク
代表取締役社長 田 中 賢 治

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年4月の平成28年熊本地震により被災された株主の皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
当社 6号館3階
(末尾「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第48期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第48期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
- 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

4. 招集にあたっての決定事項

1. 議決権行使書面において、議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱わせていただきます。
2. 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名に委任する場に限られます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

当社は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.tesec.co.jp>)に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tesec.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州や中東などでテロが頻発し地政学リスクが高まる中、利上げを実施した米国では緩やかな回復が維持され、欧州でも堅調な個人消費により底堅く推移しました。一方、アジアでは中国経済の減速が鮮明となり、日本でも年明け以降の円高進行から国内経済の停滞感が強まるなど、全体として不透明感が広がりました。

半導体業界におきましては、パソコンの販売不振に加え、中国などアジアを中心にデバイス需要を牽引してきたスマートフォンやタブレットの普及率上昇に伴う台数成長鈍化などを背景に、半導体メーカーや後工程受託メーカー各社では設備計画の延期や縮小傾向が続きましたが、一方でスマートフォンの高機能化や微細化に向けた新規設備投資については再開の動きがみられました。

このような状況の中で、車載向けパワーデバイス用テスト、MAPハンドラなど主力製品の拡販とともに、販売部門の体制強化、新製品のデモの実施など、電子部品メーカーの新規開拓に注力しました。また、生産効率向上のため段階的に推進してきた調達・製造拠点の集約化を完了しました。

以上の結果、受注高は33億3百万円（前期比23.4%減）、売上高は31億41百万円（同21.9%減）となりました。製品別売上高はハンドラ10億81百万円（同28.8%減）、テスト8億92百万円（同18.1%減）、パーツ等11億67百万円（同17.5%減）となりました。

損益面は、売上高の減少、受注低迷に伴う稼働率の低下、新製品デモの費用増などにより、営業損失は4億37百万円（前期は営業利益82百万円）、経常損失は3億87百万円（同経常利益3億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億70百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益2億72百万円）となりました。

なお、平成28年熊本地震におきまして、テセック熊本で一部被害があったものの、当社従業員の人的被害はなく、業務への影響は軽微でした。

## 製品別売上

(単位：百万円)

| 区 分     | 第48期<br>平成27年度(当連結会計年度) |        | 対前期増減率 |
|---------|-------------------------|--------|--------|
|         | 金 額                     | 構 成 比  |        |
| ハ ン ド ラ | 1,081                   | 34.4%  | △28.8% |
| テ ス タ   | 892                     | 28.4%  | △18.1% |
| パ ー ツ 等 | 1,167                   | 37.2%  | △17.5% |
| 合 計     | 3,141                   | 100.0% | △21.9% |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は9百万円でありその主なものは情報設備の更新投資であります。

## ③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                 | 第45期<br>平成24年度 | 第46期<br>平成25年度 | 第47期<br>平成26年度 | 第48期<br>平成27年度<br>(当連結会計年度) |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売 上 高               | 2,686          | 3,323          | 4,024          | 3,141                       |
| 経 常 利 益             | △1,080         | △152           | 374            | △387                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | △1,144         | △1,055         | 272            | △470                        |
| 1株当たり当期純利益          | △202円56銭       | △186円79銭       | 48円19銭         | △83円37銭                     |
| 総 資 産               | 10,392         | 9,237          | 9,867          | 8,925                       |
| 純 資 産               | 9,587          | 8,620          | 9,076          | 8,324                       |

(注) △は損失を示します。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名<br>( 所 在 地 )                    | 資 本 金             | 議 決 権 率 | 主 要 な 事 業 内 容      |
|---------------------------------------|-------------------|---------|--------------------|
| TESEC, INC.<br>( ア メ リ カ 合 衆 国 )      | 千米ドル<br>1,509     | 100.0%  | 当社製品の販売およびアフターサービス |
| TESEC (M) SDN. BHD.<br>( マ レ ー シ ア )  | 千マレーシアドル<br>1,000 | 99.6%   | 同 上                |
| 泰賽国際貿易 (上海) 有限公司<br>( 中 華 人 民 共 和 国 ) | 千米ドル<br>500       | 100.0%  | 同 上                |

#### (4) 対処すべき課題

半導体市場は、スマートフォンの高機能化、自動車の電装化、産業機械向けの需要増を背景に緩やかな成長が予想されており、半導体製造装置市場は回復基調で推移するものと見込まれます。

このような環境下におきまして、車載向けパワーデバイス用テスト、MAPハンドラなどの主力製品の拡販に注力するとともに、電子部品メーカーの開拓推進やMEMS（微小機械電子システム）市場への参入により、営業基盤の拡大を図ってまいります。

また、社内体制につきましては、営業部門においては、セールスエンジニアを増員して提案型営業の積極的な展開とマーケティング機能の強化を図ります。製造部門においては、調達・製造拠点の集約化による短納期化、一括発注・生産によるローコスト化を推進することにより、更なる業容の拡大と収益力の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、半導体検査装置であるハンドラ、テストおよびパーツ等の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

##### 【ハンドラ】

接続されたテストから測定データを受け、設定されたレベルに応じて各種半導体デバイスを自動的に分類、選別する装置で以下の種類があります。

- ・MAPハンドラ
- ・MAPピッカー
- ・自重落下ハンドラ
- ・TABハンドラ
- ・MEMSハンドラ
- ・水平搬送ハンドラ

##### 【テスト】

各種ディスクリートデバイス（個別半導体）の電気特性を高速・高精度に測定する装置で以下の種類があります。

- ・ディスクリートデバイステストシステム
- ・熱抵抗テスト
- ・L負荷テスト
- ・IPD/IPMテストシステム

##### 【パーツ等】

- ・予備部品
- ・保守部品等

(6) 主要な営業所および工場（平成28年 3月31日現在）

①当社

| 拠 点   | 所 在 地      |
|-------|------------|
| 本 社   | 東京都東大和市    |
| 営 業 所 | 熊本県上益城郡益城町 |
| 工 場   | 長野県上伊那郡箕輪町 |

②子会社

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| TESEC, INC.         | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 |
| TESEC (M) SDN. BHD. | マレーシア クアラルンプール市  |
| 泰賽国際貿易（上海）有限公司      | 中華人民共和国 上海市      |

(7) 企業集団の使用人の状況（平成28年 3月31日現在）

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 233名 | 16名減        |

(注) 使用人数は就業人員であり、パートタイマーおよび嘱託社員は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年 3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,778,695株
- ③ 株主数 1,387名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名               | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------|-------|---------|
| 田 中 綏 子             | 479千株 | 8.5%    |
| 村 井 昭               | 352   | 6.2     |
| テ セ ッ ク 社 員 持 株 会   | 246   | 4.4     |
| 山 村 博               | 230   | 4.1     |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 | 186   | 3.3     |
| 秋 元 利 規             | 180   | 3.2     |
| 勝 田 知 男             | 177   | 3.1     |
| 北 田 則 行             | 173   | 3.1     |
| 富 谷 弘               | 170   | 3.0     |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行   | 164   | 2.9     |

（注）持株比率は自己株式（130,258株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 地位      | 氏名     | 担当および重要な兼職の状況                                              |
|---------|--------|------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 斉藤 隆 司 | 技術部門・内部監査室担当                                               |
| 常務取締役   | 矢崎 七 三 | 管理部門担当、泰賽国際貿易（上海）有限公司（中国）董事長                               |
| 取締役     | 田中 賢 治 | 営業部門担当                                                     |
| 取締役     | 尾亦 利 夫 | 製造部門担当                                                     |
| 常勤監査役   | 松原 治 彦 |                                                            |
| 監査役     | 南 忠 良  |                                                            |
| 監査役     | 宮 直 仁  | 官直仁公認会計士事務所所長<br>八洲電機株式会社監査役<br>株式会社ツクイ取締役<br>双葉監査法人会長代表社員 |

- (注) 1. 監査役南 忠良氏、宮 直仁氏は、社外監査役であります。
2. 監査役宮 直仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成28年4月1日付で取締役の地位を次のとおり変更しております。
- ①取締役田中賢治氏は、代表取締役社長に就任いたしました。
- ②代表取締役社長斉藤隆司氏は、取締役相談役に就任いたしました。
4. 当社は南 忠良氏、宮 直仁氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 取締役および監査役の報酬等

##### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 報酬等の額           |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役              | 4名         | 68百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 11百万円<br>(4百万円) |
| 合 計                | 7名         | 79百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月27日開催の第26回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

ロ. 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬額の総額  
該当事項はありません。

③ 社外役員等に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
監査役宮 直仁氏は、宮直仁公認会計士事務所所長、八洲電機株式会社  
監査役、株式会社ツクイ取締役および双葉監査法人会長代表社員であり  
ます。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況および発言状況                                                               |
|----------|---------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 南 忠良 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会14回のうち14回にそれぞれ出席し、議案の審議等に必要な提言・助言を適宜行っております。 |
| 監査役 宮 直仁 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会14回のうち14回にそれぞれ出席し、議案の審議等に必要な提言・助言を適宜行っております。 |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

ニ. 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討しておりましたが、適切な候補者が見つからなかったことなどもあり、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、会社法の改正を受け、監査等委員会設置会社に移行するための定款一部変更と2名の社外取締役（監査等委員である取締役）候補者を含む取締役選任議案を、第48回定時株主総会に上程いたします。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人  
② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 25百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築の基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりです。

## 【業務の適正を確保するための体制】

- ① 当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役等および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社子会社の役員および従業員が法令遵守と高い倫理観に基づく職務を執行できるよう、行動指針として経営理念に則った「行動規範」を掲げ、コンプライアンス体制の確立により当社グループの社内においてこれを周知徹底させる。

コンプライアンス体制確立のため、コンプライアンス総括責任者(役員)を任命し、コンプライアンスの推進、教育、研修の実施によりコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

また、社長直轄の内部監査室が実施する部門監査を通じて、全ての職務が法令、定款および社内規程に準拠して適切に執行されているかを定期的に調査・検証し、これを取締役および監査役に報告する。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

取締役および監査役は文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ③ 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社子会社の組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、当社社長が議長を務める経営委員会が行い、当社および当社子会社各部門の所管業務に付随するリスクについては、部門毎の管理体制とし当該部門が関連規程に基づくマニュアルやガイドラインの作成、整備等を行う。

なお、当会社製品については、別途、品質委員会を設置して安全性確保・品質向上について定期的に見直しを行うものとする。

- ④ 当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

また、取締役で構成される経営委員会を原則週1回開催し、取締役会への付議事項の事前審議を行うとともに、業務執行に係る意思決定を機動的に行う。

取締役の職務執行については、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において、各々の責任者および責任・執行手続きの詳細を定めるものとする。

また、当社子会社においても定時取締役会および随時開催される臨時取締役会において経営の重要事項および個別案件の決議を随時行うものとする。

- ⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社それぞれから当社に対し、営業成績、財務状況その他の経営の重要事項に関する報告を行う体制を定めた「関係会社管理規程」および「海外現地法人管理基準」に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、グループ全体としての経営管理体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制を確立する。

また、子会社がグループ計画に基づいた施策と効率的な業務運営を図るため、役員の派遣を行うとともに定期的に関係会社連絡会議を開催し、必要事項を当社取締役・監査役に報告する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびに従業員の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助する専門部門・スタッフは配置していないが、必要に応じて専任スタッフを置くこととする。

スタッフの任命・異動等人事権に係る決定は、事前に監査役全員の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。

- ⑦ 当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役等および従業員が当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社ならびに当社子会社の取締役および従業員は、当社および当社子会社の業務または業績に重要な影響を与える事実、職務上の法令違反または不正な行為その他これらに準ずる事実ならびにその恐れのある事実を発見したときは、遅延なく監査役に報告するものとする。

当社および当社子会社は、上記の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行わない。

なお、上記に関わらず、監査役は必要に応じて、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、監査役会を原則月1回開催する。

さらに、会計監査人からは会計監査内容について、内部監査室からは業務監査内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図るとともに、当社経営陣との定期的な意見交換会を開催する。

⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用を請求したときは、当該監査役の職務の執行に関係ないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

⑨ 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や安全、企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力およびこれに類する団体に対して、毅然とした態度をもって一切の関係を遮断する。

また、不当な要求等に対しては警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応するものとする。

⑩ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

**【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】**

「内部統制システム構築の基本方針」に従った当社における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスの管理について

コンプライアンス総括責任者が中心となって毎月定期的に教育を行い、法令および社内規程を遵守するための取り組みを行っております。また、社内イントラネットにより内部通報制度を常設し、コンプライアンス違反や疑義のある行為等を報告できる体制を整えております。また、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないよう徹底しております。

② リスク管理体制について

今後想定される種々の危機に的確に対応できるように「リスク管理規程」を整備し、具体的なリスクが発生した場合には、取締役会および経営委員会が組織横断的リスク状況の監視および全社対応を行っております。

③ 取締役の職務遂行について

取締役会規則や社内規程を制定し、取締役が法令ならびに定款に則って行動するように徹底しております。当事業年度において取締役会を13回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換が行われており、意思決定および監督の実効性は確保されております。

④ 監査役の職務遂行について

監査役は当事業年度において監査役会を14回開催し、監査役会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、会計監査人並びに内部監査室との間で定期的に情報交換を行い、取締役の職務遂行の監査、内部統制システムの運用状況の確認を実施いたしております。さらに、取締役会および内部監査室が実施する内部監査報告会へ出席し、監査の実効性を高めております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |              | 負 債 の 部                |              |
|--------------------|--------------|------------------------|--------------|
| 科 目                | 金 額          | 科 目                    | 金 額          |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,989</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>419</b>   |
| 現金及び預金             | 2,684        | 買掛金                    | 122          |
| 受取手形及び売掛金          | 849          | リース債務                  | 26           |
| 有価証券               | 496          | 未払金                    | 62           |
| 製品                 | 59           | 未払費用                   | 106          |
| 仕掛品                | 590          | 未払法人税等                 | 13           |
| 原材料                | 221          | 繰延税金負債                 | 1            |
| 未収消費税等             | 23           | 賞与引当金                  | 63           |
| 未収還付法人税等           | 19           | 製品保証引当金                | 12           |
| その他                | 44           | その他                    | 12           |
| 貸倒引当金              | △0           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>181</b>   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>3,936</b> | リース債務                  | 72           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,659</b> | 繰延税金負債                 | 60           |
| 建物及び構築物            | 457          | 退職給付に係る負債              | 46           |
| 機械装置及び運搬具          | 6            | 長期未払金                  | 1            |
| 工具、器具及び備品          | 20           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>601</b>   |
| 土地                 | 1,167        | <b>純 資 産 の 部</b>       |              |
| リース資産              | 8            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>8,062</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>48</b>    | 資本金                    | 2,521        |
| ソフトウェア             | 6            | 資本剰余金                  | 3,370        |
| リース資産              | 39           | 利益剰余金                  | 2,372        |
| その他                | 2            | 自己株式                   | △202         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,227</b> | その他の包括利益累計額            | 260          |
| 投資有価証券             | 2,034        | その他有価証券評価差額金           | 372          |
| 保険積立金              | 174          | 為替換算調整勘定               | △111         |
| その他                | 25           | 非支配株主持分                | 1            |
| 貸倒引当金              | △6           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>8,324</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>8,925</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>8,925</b> |

# 連結損益計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金  | 額     |
|-------------------------|----|-------|
| 売 上 高                   |    | 3,141 |
| 売 上 原 価                 |    | 2,307 |
| 売 上 総 利 益               |    | 834   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |    | 1,271 |
| 営 業 損 失                 |    | 437   |
| 営 業 外 収 益               |    |       |
| 受 取 利 息                 | 69 |       |
| 受 取 配 当 金               | 28 |       |
| そ の 他                   | 16 | 114   |
| 営 業 外 費 用               |    |       |
| 為 替 差 損                 | 55 |       |
| 保 険 解 約 損               | 3  |       |
| 支 払 手 数 料               | 2  |       |
| そ の 他                   | 2  | 64    |
| 経 常 損 失                 |    | 387   |
| 特 別 利 益                 |    |       |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 0  | 0     |
| 特 別 損 失                 |    |       |
| 減 損 損 失                 | 44 |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 22 | 67    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失   |    | 453   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 16 |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 0  | 16    |
| 当 期 純 損 失               |    | 470   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失         |    | 0     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失         |    | 470   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本  |       |       |      |        |
|---------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 2,521 | 3,370 | 2,899 | △202 | 8,589  |
| 連結会計年度中の変動額               |       |       |       |      |        |
| 剰余金の配当                    |       |       | △56   |      | △56    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |       |       | △470  |      | △470   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |       |       |       |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －     | －     | △527  | －    | △527   |
| 当期末残高                     | 2,521 | 3,370 | 2,372 | △202 | 8,062  |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |               | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|---------------|---------|-------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |         |       |
| 当期首残高                     | 534          | △48      | 485           | 1       | 9,076 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |               |         |       |
| 剰余金の配当                    |              |          |               |         | △56   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |              |          |               |         | △470  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △161         | △63      | △225          | △0      | △225  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △161         | △63      | △225          | △0      | △752  |
| 当期末残高                     | 372          | △111     | 260           | 1       | 8,324 |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |              | 負 債 の 部                |              |
|--------------------|--------------|------------------------|--------------|
| 科 目                | 金 額          | 科 目                    | 金 額          |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,214</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>384</b>   |
| 現金及び預金             | 1,983        | 買掛金                    | 117          |
| 受取手形               | 132          | リース債務                  | 26           |
| 売掛金                | 712          | 未払金                    | 40           |
| 有価証券               | 496          | 未払費用                   | 106          |
| 製品                 | 18           | 未払法人税等                 | 11           |
| 仕掛品                | 590          | 賞与引当金                  | 63           |
| 原材料                | 221          | 製品保証引当金                | 12           |
| 未収消費税等             | 23           | その他                    | 6            |
| 未収還付法人税等           | 17           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>180</b>   |
| その他                | 18           | リース債務                  | 72           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>4,028</b> | 繰延税金負債                 | 59           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,641</b> | 退職給付引当金                | 46           |
| 建物                 | 453          | 長期未払金                  | 1            |
| 構築物                | 3            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>564</b>   |
| 機械及び装置             | 1            | <b>純 資 産 の 部</b>       |              |
| 車両運搬具              | 0            | <b>株 主 資 本</b>         | <b>7,305</b> |
| 工具、器具及び備品          | 6            | 資 本 金                  | 2,521        |
| 土地                 | 1,167        | 資 本 剰 余 金              | 3,370        |
| リース資産              | 8            | 資 本 準 備 金              | 3,370        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>48</b>    | 利 益 剰 余 金              | 1,615        |
| ソフトウェア             | 6            | 利 益 準 備 金              | 114          |
| リース資産              | 39           | その他利益剰余金               | 1,501        |
| その他                | 2            | 別 途 積 立 金              | 1,800        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,338</b> | 繰 越 利 益 剰 余 金          | △298         |
| 投資有価証券             | 2,034        | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△202</b>  |
| 関係会社株式             | 53           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        | 372          |
| 関係会社出資金            | 59           | その他有価証券評価差額金           | 372          |
| 保険積立金              | 174          | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>7,678</b> |
| その他                | 23           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>8,242</b> |
| 貸倒引当金              | △6           |                        |              |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>8,242</b> |                        |              |

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |       |
|-----------------------|-----|-------|
| 売 上 高                 |     | 2,897 |
| 売 上 原 価               |     | 2,264 |
| 売 上 総 利 益             |     | 632   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 1,052 |
| 営 業 損 失               |     | 419   |
| 営 業 外 収 益             |     |       |
| 有 価 証 券 利 息           | 57  |       |
| 受 取 配 当 金             | 89  |       |
| そ の 他                 | 6   | 152   |
| 営 業 外 費 用             |     |       |
| 為 替 差 損               | 73  |       |
| 保 険 解 約 損             | 3   |       |
| 支 払 手 数 料             | 2   |       |
| そ の 他                 | 0   | 81    |
| 経 常 損 失               |     | 348   |
| 特 別 損 失               |     |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 22  |       |
| 減 損 損 失               | 44  | 67    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |     | 415   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 9   | 9     |
| 当 期 純 損 失             |     | 424   |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本  |           |             |           |           |             |             |      |            |
|-----------------------------|-------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------|------------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金     |             | 利益剰余金     |           |             |             | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|                             |       | 資本<br>準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                             |       |           |             |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |      |            |
| 当期首残高                       | 2,521 | 3,370     | 3,370       | 114       | 2,800     | △817        | 2,096       | △202 | 7,787      |
| 事業年度中の変動額                   |       |           |             |           |           |             |             |      |            |
| 別途積立金の取崩                    |       |           |             |           | △1,000    | 1,000       | —           |      | —          |
| 剰余金の配当                      |       |           |             |           |           | △56         | △56         |      | △56        |
| 当期純損失                       |       |           |             |           |           | △424        | △424        |      | △424       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |       |           |             |           |           |             |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —     | —         | —           | —         | △1,000    | 518         | △481        | —    | △481       |
| 当期末残高                       | 2,521 | 3,370     | 3,370       | 114       | 1,800     | △298        | 1,615       | △202 | 7,305      |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 当期首残高                       | 534              | 534            | 8,321 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |       |
| 別途積立金の取崩                    |                  |                | —     |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △56   |
| 当期純損失                       |                  |                | △424  |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | △161             | △161           | △161  |
| 事業年度中の変動額合計                 | △161             | △161           | △643  |
| 当期末残高                       | 372              | 372            | 7,678 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社 テセック  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 富 永 淳 浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テセックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社 テセック  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 富 永 淳 浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テセックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組み並びに会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月31日

|         |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株 式 会 社 | テ | セ | ッ | ク | 監 | 査 | 役 | 会 |   |   |
|         | 常 | 勤 | 監 | 査 | 役 | 松 | 原 | 治 | 彦 | Ⓜ |
|         | 社 | 外 | 監 | 査 | 役 | 南 |   | 忠 | 良 | Ⓜ |
|         | 社 | 外 | 監 | 査 | 役 | 宮 |   | 直 | 仁 | Ⓜ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### (1) 提案の理由

当社は、取締役会の監督機能と経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る目的から、監査等委員会設置会社に移行したく、この移行に必要となる、監査等委員会および監査等委員に関する規定の新設ならびに監査役および監査役会に関する規定の削除等、定款の一部変更を行います。

また、改正会社法により、責任限定契約を締結できる役員等の範囲が変更されたことに伴い、業務執行を行わない取締役につきましても、責任限定契約を締結できる旨、定款の変更を行います。当該変更については、各監査役の同意を得ております。

その他、会計監査人に関する事項、剰余金の配当等に関する事項の明確化、表現の修正等、所要の変更を行うものであります。

なお、本議案における定款変更については、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

#### (2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                    | 変 更 案                                    |
|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 第1章 総 則                                    | 第1章 総 則                                  |
| 第1条～第3条 (条文省略)                             | 第1条～第3条 (現行どおり)                          |
| (機 関)                                      | (機 関)                                    |
| 第4条 当社は、取締役会、 <u>監査役、監査役会</u> および会計監査人を置く。 | 第4条 当社は、取締役会、 <u>監査等委員会</u> および会計監査人を置く。 |
| 第5条 (条文省略)                                 | 第5条 (現行どおり)                              |
| 第2章 株 式                                    | 第2章 株 式                                  |
| 第6条 (条文省略)                                 | 第6条 (現行どおり)                              |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(自己株式の取得)</u></p>                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                         |
| <p>第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる。</p>                                                                                                                           | <p>(削 除)</p>                                                                                                                                                                            |
| <p>第8条～第9条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                 | <p>第7条～第8条 (条数繰上げ、条文は現行どおり)</p>                                                                                                                                                         |
| <p>(株式取扱規程)</p> <p>第10条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続等については、法令または定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p>                                                                                  | <p>(株式取扱規程)</p> <p>第9条 当社の株式に関する取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続等については、法令または「定款」のほか、取締役会において定める「株式取扱規程」による。</p>                                                                                 |
| <p>第11条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p>                                                                                                                        | <p>第10条 (条数繰上げ、条文は現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p>                                                                                                                |
| <p>第12条～第15条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                               | <p>第11条～第14条 (条数繰上げ、条文は現行どおり)</p>                                                                                                                                                       |
| <p>(決議方法)</p> <p>第16条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2. 会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> | <p>(決議方法)</p> <p>第15条 株主総会の決議は、法令または「定款」に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2. 会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> |
| <p>第17条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                    | <p>第16条 (条数繰上げ、条文は現行どおり)</p>                                                                                                                                                            |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="207 155 488 176">第4章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="157 218 295 239">(取締役の員数)</p> <p data-bbox="147 250 527 302">第18条 当会社の取締役は、10名以内とする。</p> <p data-bbox="309 344 385 365">(新 設)</p> <p data-bbox="157 470 295 491">(取締役の選任)</p> <p data-bbox="147 502 549 652">第19条 取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う。</p> <p data-bbox="309 663 385 684">(新 設)</p> <p data-bbox="188 757 549 809"><u>2. 取締役の選任決議については、累積投票によらない。</u></p> <p data-bbox="157 851 295 872">(取締役の任期)</p> <p data-bbox="147 883 549 998">第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の時までとする。</p> <p data-bbox="191 1009 549 1096">2. <u>補欠または増員として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p data-bbox="309 1138 385 1159">(新 設)</p> | <p data-bbox="629 155 910 176">第4章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="580 218 717 239">(取締役の員数)</p> <p data-bbox="570 250 972 334">第17条 当会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とする。</p> <p data-bbox="611 345 972 429">2. <u>当会社の監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という。)は、4名以内とする。</u></p> <p data-bbox="580 470 717 491">(取締役の選任)</p> <p data-bbox="570 502 972 652">第18条 取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う。</p> <p data-bbox="611 663 972 747">2. <u>前項の規定による取締役の選任は、監査等委員と監査等委員でない取締役とを区別して行うものとする。</u></p> <p data-bbox="611 758 972 810">3. <u>取締役の選任決議については、累積投票によらない。</u></p> <p data-bbox="580 851 717 872">(取締役の任期)</p> <p data-bbox="570 883 972 998">第19条 取締役(監査等委員を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p data-bbox="611 1009 972 1124">2. <u>監査等委員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p data-bbox="611 1135 972 1250">3. <u>任期の満了前に退任した監査等委員の補欠として選任された監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了する時までとする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第21条 当社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</p> <p>2. 当社は、取締役会の決議によって、取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。</p> | <p>(代表取締役および役付取締役)</p> <p>第20条 当社は、取締役会の決議によって、<u>取締役(監査等委員を除く。)</u>の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2. 当社は、取締役会の決議によって、<u>取締役(監査等委員を除く。)</u>の中から取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。</p> |
| <p>第22条 (条文省略)</p>                                                                                                                                            | <p>第21条 (条数繰上げ、条文は現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                    |
| <p>(取締役会の招集者および議長)</p> <p>第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。ただし、取締役社長に事故あるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに当る。</p> <p>(新 設)</p>                  | <p>(取締役会の招集者および議長)</p> <p>第22条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。ただし、取締役社長に事故あるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに当る。</p> <p>2. <u>前項の規定にかかわらず、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会を招集することができる。</u></p>                 |
| <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(新 設)</p>                                               | <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第23条 取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. <u>取締役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を招集することができる。</u></p>                                                        |
| <p>第25条 (条文省略)</p>                                                                                                                                            | <p>第24条 (条数繰上げ、条文は現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                    |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該決議に加わることのできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をし、<u>監査役が異議を述べないときは、当該提案議案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</u></p> | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第25条 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該決議に加わることのできる取締役全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案議案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p>       |
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                                                | <p><u>(重要な業務執行の決定の委任)</u></p> <p>第26条 取締役会の決議によって、<u>重要な業務執行(会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。)</u>の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</p>                     |
| <p>(取締役会規則)</p> <p>第27条 取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規則による。</p>                                                                              | <p>(取締役会規則)</p> <p>第27条 取締役会に関する事項は、法令または「定款」に定めるもののほか、取締役会において定める「<u>取締役会規則</u>」による。</p>                                                       |
| <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第28条 取締役の報酬等は株主総会の決議によってこれを定める。</p>                                                                                                     | <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第28条 取締役の報酬、賞与其他職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は<u>監査等委員と監査等委員でない取締役とを区別して株主総会の決議によってこれを定める。</u></p>                               |
| <p>(新 設)</p>                                                                                                                                                | <p><u>(取締役の責任免除)</u></p> <p>第29条 当会社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)</u>の損害賠償責任を、法令の限度において、<u>取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p style="text-align: center;">第 5 章 監査役および監査役会</p> <p><u>(監査役の員数)</u></p> <p>第29条 当社の監査役は、4名以内とする。</p> <p><u>(監査役の選任)</u></p> <p>第30条 監査役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもってこれを行う。</p> <p><u>(監査役の任期)</u></p> <p>第31条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p><u>(常勤監査役)</u></p> <p>第32条 監査役は、その決議によって、常勤監査役を選定する。</p> | <p>2. 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする。</u></p> <p style="text-align: center;">第 5 章 監査等委員会</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第33条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>(監査役会の決議方法)</p> <p>第34条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役会規則)</p> <p>第35条 監査役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規則による。</p> <p>(監査役の報酬)</p> <p>第36条 監査役の報酬等は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>(社外監査役の責任限定契約)</p> <p>第37条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額とする。</p> | <p>(<u>常勤監査等委員</u>)</p> <p>第30条 <u>監査等委員会は、その決議によって、常勤監査等委員を選定することができる。</u></p> <p>(監査等委員会の招集通知)</p> <p>第31条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. <u>監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を招集することができる。</u></p> <p>(監査等委員会の決議方法)</p> <p>第32条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、出席した監査等委員の過半数をもって行う。</p> <p>(監査等委員会規則)</p> <p>第33条 監査等委員会に関する事項は、法令または「<u>定款</u>」に定めるもののほか、監査等委員会において定める「<u>監査等委員会規則</u>」による。</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)                                                                                                                                                          | <p align="center"><u>第6章 会計監査人</u></p>                                                                                              |
| (新 設)                                                                                                                                                          | <p><u>(会計監査人の選任)</u><br/> <u>第34条 会計監査人は、株主総会の決議によ</u><br/> <u>って選任する。</u></p>                                                      |
| (新 設)                                                                                                                                                          | <p><u>(任 期)</u><br/> <u>第35条 会計監査人の任期は、選任後1年以</u><br/> <u>内に終了する事業年度のうち最終の</u><br/> <u>ものに関する定時株主総会の終結の</u><br/> <u>時までとする。</u></p> |
| (新 設)                                                                                                                                                          | <p><u>2. 会計監査人は、前項の定時株主総会</u><br/> <u>において別段の決議がなされなかつ</u><br/> <u>たときは、当該定時株主総会におい</u><br/> <u>て再任されたものとみなす。</u></p>               |
| (新 設)                                                                                                                                                          | <p><u>(会計監査人の報酬等)</u><br/> <u>第36条 会計監査人の報酬等は、代表取締役</u><br/> <u>が監査等委員会の同意を得て定め</u><br/> <u>る。</u></p>                              |
| <p align="center">第<u>6</u>章 計 算</p>                                                                                                                           | <p align="center">第<u>7</u>章 計 算</p>                                                                                                |
| <p>第<u>38</u>条 (条文省略)</p>                                                                                                                                      | <p>第<u>37</u>条 (条数繰上げ、条文は現行どおり)</p>                                                                                                 |
| <p><u>(剰余金の配当)</u><br/> <u>第39条 株主総会の決議により、毎事業年度</u><br/> <u>末日の株主名簿に記載または記録さ</u><br/> <u>れた株主または登録株式質権者に対</u><br/> <u>し、剰余金の配当を行うことができ</u><br/> <u>る。</u></p> | <p align="center">(削 除)</p>                                                                                                         |
| <p><u>2. 前項のほか、取締役会の決議によ</u><br/> <u>り、毎年9月30日の株主名簿に記載</u><br/> <u>または記録された株主または登録株</u><br/> <u>式質権者に対し、金銭による剰余金</u><br/> <u>の配当を行うことができる。</u></p>             |                                                                                                                                     |

| 現 行 定 款     | 変 更 案                                                                                                                                                    |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)       | <p><u>(剰余金の配当等の決定機関)</u><br/> <u>第38条 当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。</u></p>                                |
| (新 設)       | <p><u>(剰余金の配当の基準日)</u><br/> <u>第39条 当社の期末配当基準日は、毎年3月31日とする。</u><br/> <u>2. 当社の中間配当基準日は、毎年9月30日とする。</u><br/> <u>3. 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> |
| 第40条 (条文省略) | 第40条 (条文は現行どおり)                                                                                                                                          |

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（4名）は、定款変更の効力発生の時をもって任期満了により退任となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いいたしたいと存じます。本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」が効力発生することを条件として、効力を生じるものとしたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | たなか けんじ 田中 賢治<br>(昭和38年10月15日)   | 昭和61年4月 当社入社<br>平成17年10月 ハンドラビジネスユニット部長<br>平成19年10月 ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー<br>平成20年6月 取締役ハンドラビジネスユニットゼネラルマネージャー<br>平成24年4月 取締役カスタマーサービス部長<br>平成26年11月 取締役営業統括部長<br>平成27年10月 取締役 営業部門担当<br>平成28年4月 代表取締役社長 営業・技術部門担当（現任） | 6,200株     |
| 2     | やまざき しちろう 矢崎 七三<br>(昭和30年3月8日)   | 昭和52年4月 (株)協和銀行（現(株)りそな銀行）入行<br>平成13年11月 当社入社<br>平成14年4月 経理部長<br>平成16年6月 取締役経理部長<br>平成20年7月 泰賽国際貿易(上海)有限公司(中国)董事長（現任）<br>平成21年10月 常務取締役経理部長<br>平成28年4月 常務取締役 管理部門担当（現任）                                                 | 40,800株    |
| 3     | おまた としお 尾 亦 利 夫<br>(昭和36年11月25日) | 昭和60年4月 当社入社<br>平成26年1月 品質保証部長<br>平成26年6月 取締役生産管理部長<br>平成28年4月 取締役 製造部門担当（現任）                                                                                                                                           | 3,400株     |

| 候補者<br>番号 | ふ り が た<br>氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                  | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | ※<br><br>ま き し た ひろ ゆき<br>牧 下 裕 之<br>(昭和34年9月21日) | 昭和58年4月 安藤電機㈱（現横河電機㈱）入<br>社<br>平成21年7月 当社入社<br>平成25年4月 営業部長<br>平成26年11月 テスタビジネスユニットゼネラ<br>ルマネージャー（現任） | 0株<br>(3,362)     |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 上記「所有する当社の株式数」欄の（ ）内の数字は社員持株会名義の株式のうち、当該本人の持分に相当する株式数であり、外数となっております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」が効力発生することを条件として、効力を生じるものとしたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ※<br>まつぼらはるひこ<br>松原治彦<br>(昭和22年4月2日) | 昭和47年2月 バイオニア㈱入社<br>平成10年6月 当社入社<br>平成12年7月 カスタマーサービス部長<br>平成16年4月 TESEC, INC. 社長<br>平成24年4月 総務人事部付<br>平成24年6月 常勤監査役(現任)                                                   | 7,700株     |
| 2     | ※<br>みなみただよし<br>南忠良<br>(昭和15年9月12日)  | 昭和63年12月 新日本証券㈱(現みずほ証券<br>㈱) 取締役<br>平成5年10月 新日本証券㈱常務取締役<br>平成10年5月 新日本ファイナンス㈱(現みず<br>ほ証券投資マネジメント㈱) 専<br>務取締役<br>平成11年6月 イリソ電子工業㈱専務取締役<br>平成14年3月 同社退社<br>平成16年6月 当社監査役(現任) | 22,000株    |
| 3     | ※<br>ますかわひろあき<br>舛川博昭<br>(昭和27年9月3日) | 昭和51年11月 中央共同監査法人(現有限責任<br>あずさ監査法人) 入所<br>平成24年6月 同所退所<br>平成24年7月 舛川公認会計士事務所所長(現<br>任)                                                                                     | 0株         |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 南 忠良氏、舛川博昭氏は、社外取締役候補者であります。

(1) 南 忠良氏を社外取締役候補者とした理由は、他社の取締役としての見識と経験を有し、社外取締役として、経営の監督とチェック機能を十分果たすことができると判断したからであります。

- (2) 舛川博昭氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての見識と経験を有し、企業会計の専門家として、経営の監督とチェック機能を十分果たすことができると判断したからであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができるものと考えております。
4. 当社は、南 忠良氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏が選任された場合は、改めて同氏を独立役員として届け出る予定であります。また、舛川博昭氏が選任された場合には、同氏を独立役員として届け出る予定であります。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、平成8年6月26日開催の第28回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止したうえで新たに監査等委員以外の取締役の報酬額を定めることとし、その報酬額を、これまでの取締役の報酬額および昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額150百万円以内とさせていただきますと存じます。

なお、監査等委員以外の取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

現在の取締役は4名であり、本議案に係る監査等委員以外の取締役の員数は、第1号議案および第2号議案が原案どおり承認可決されますと4名となります。

なお、本議案は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものとしたします。

#### 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、監査等委員である取締役の報酬額を年額25百万円以内とさせていただきますと存じます。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第1号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと3名となります。

なお、本議案は、第1号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものとしたします。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都東大和市上北台三丁目391番地の1  
当社 6号館3階  
電話 042(566)1111

交 通 立川北駅より上北台方面モノレール(約12分)または  
玉川上水駅より上北台方面モノレール(約2分)  
桜街道駅下車 徒歩約5分

